



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER

コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 敦史

問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員CFO 経営企画・財務本部長 （氏名） 稲野辺 英輝 TEL 03 (6447) 2614

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,704	61.2	3,509	54.3	241	△43.7	△324	-	△407	-
2024年3月期中間期	4,778	109.2	2,273	154.5	428	86.5	195	△40.6	116	△47.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3百万円（△99.6%） 2024年3月期中間期 1,000百万円（120.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△15.85	-
2024年3月期中間期	5.30	5.28

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	156,434	57,400	19.8
2024年3月期	146,620	54,457	21.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,009百万円 2024年3月期 30,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	36.3	7,000	27.8	450	△48.2	△1,000	-	△1,320	-	△51.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,723,218株	2024年3月期	25,686,818株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,623株	2024年3月期	16,146株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	25,687,900株	2024年3月期中間期	22,025,546株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、国内IBS事業（注1）、タワー事業（注2）の拡大をはかっております。

国内IBS事業におきましては、4G IBS（新規）において、当中間連結会計期間に20物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は424件となりました。また携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する4G IBS（リプレース）の取り組みにおいては、同期間に3物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は49件となりました。更に、5G IBSにおきましては、同期間に6物件への新規導入が完了し、当累計導入済み物件数は130件となりました。これらの理由により、当中間連結会計期間における国内IBS事業の売上高は、前年同中間期比で増収となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、当中間連結会計期間に1物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は244件に増加したこと等により、前年同中間期比で増収となりました。

タワー事業におきましては、当中間連結会計期間においては、株式会社N T T ドコモの通信鉄塔を中心に合計1,330基（全期間累計で7,089基）の移管が完了し、収益貢献が進んだ一方で、タワー本数の拡大に伴う減価償却費や固定資産税等の増加により前年同中間期比で営業費用が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,704百万円（前年同中間期比61.2%増）、営業利益は241百万円（同43.7%減）、経常損失は主に鉄塔取得に伴う借入金の支払利息の計上により324百万円（前年同中間連結会計期間は195百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は407百万円（前年同中間連結会計期間は116百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は156,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,813百万円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が13,498百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は99,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,870百万円増加いたしました。これは主に鉄塔の取得を目的とした借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定を含む）が8,682百万円、短期借入金が1,227百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は57,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,942百万円増加いたしました。これは主に合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2、合同会社JTOWER Infrastructure3の優先出資に係る非支配株主持分が2,759百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.8%（前連結会計年度末は21.0%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,387百万円減少し、24,463百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,622百万円(前年同中間期比44.7%増)となりました。これは主に、減価償却費3,245百万円の計上、契約負債の増加718百万円、利息の支払額573百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は21,354百万円(前年同中間期比55.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△21,110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は13,323百万円(前年同中間期比73.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,248百万円、長期借入金の返済による支出4,565百万円、非支配株主からの払込みによる収入2,911百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予測は、現時点において、2024年8月14日に決算短信で公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,685	25,402
売掛金	644	492
その他	2,584	2,359
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,909	28,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,900	110,398
機械装置及び運搬具(純額)	10,116	10,797
その他(純額)	3,368	4,261
有形固定資産合計	110,385	125,457
無形固定資産		
のれん	316	327
その他	1,480	1,865
無形固定資産合計	1,797	2,192
投資その他の資産	528	536
固定資産合計	112,711	128,186
資産合計	146,620	156,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	720	646
短期借入金	—	※1,※2 1,227
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 2,456	※1,※2 4,960
未払金	8,992	6,135
契約負債	10,598	11,319
その他	1,258	978
流動負債合計	24,025	25,266
固定負債		
長期借入金	※1,※2 66,295	※1,※2 72,473
金利スワップ負債	1,008	517
その他	833	775
固定負債合計	68,137	73,766
負債合計	92,163	99,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,584	16,592
資本剰余金	15,371	15,436
利益剰余金	△635	△1,042
自己株式	△99	△90
株主資本合計	31,220	30,897
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△633	△295
為替換算調整勘定	238	407
その他の包括利益累計額合計	△394	111
非支配株主持分	23,632	26,391
純資産合計	54,457	57,400
負債純資産合計	146,620	156,434

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	4,778	7,704
売上原価	3,099	5,492
売上総利益	1,679	2,212
販売費及び一般管理費	1,250	1,971
営業利益	428	241
営業外収益		
受取利息	24	23
為替差益	37	10
その他	0	1
営業外収益合計	61	35
営業外費用		
支払利息	255	573
支払手数料	38	24
その他	0	3
営業外費用合計	295	601
経常利益又は経常損失(△)	195	△324
特別利益		
補助金収入	—	251
特別利益合計	—	251
特別損失		
固定資産圧縮損	—	251
公開買付関連費用	—	305
特別損失合計	—	556
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	195	△630
法人税等	71	25
中間純利益又は中間純損失(△)	124	△655
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	7	△248
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	116	△407

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	124	△655
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	699	490
為替換算調整勘定	177	169
その他の包括利益合計	876	659
中間包括利益	1,000	3
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	665	△10
非支配株主に係る中間包括利益	335	14

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	195	△630
減価償却費	1,824	3,245
固定資産圧縮損	—	251
補助金収入	—	△251
公開買付関連費用	—	305
のれん償却額	18	19
受取利息	△24	△23
支払利息	255	573
支払手数料	38	24
為替差損益(△は益)	△42	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△50	171
仕入債務の増減額(△は減少)	78	△82
前払費用の増減額(△は増加)	△184	135
未払又は未収消費税等の増減額	△1,895	△489
預り金の増減額(△は減少)	484	△3
未払金の増減額(△は減少)	153	△287
契約負債の増減額(△は減少)	1,199	718
その他	15	△150
小計	2,067	3,515
利息の受取額	17	26
利息の支払額	△267	△579
法人税等の支払額	△4	△34
公開買付関連費用の支払額	—	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△533	△735
定期預金の払戻による収入	438	704
有形固定資産の取得による支出	△47,084	△21,110
無形固定資産の取得による支出	△613	△397
補助金の受取額	—	183
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,795	△21,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,333	1,440
短期借入金の返済による支出	△2,126	△213
長期借入れによる収入	32,890	13,248
長期借入金の返済による支出	△339	△4,565
支払手数料の支払額	△212	△13
株式の発行による収入	13	17
セール・アンド・リースバックによる収入	219	652
リース債務の返済による支出	△99	△159
非支配株主からの払込みによる収入	14,260	2,911
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,939	13,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,004	△5,387
現金及び現金同等物の期首残高	23,603	29,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,608	24,463

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 限度借入契約

当社グループは、2022年11月30日に取引銀行3行、2023年3月31日に金融機関2社、2023年11月30日に取引銀行1行と限度借入契約を締結しております。これらの契約に基づく限度借入契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。なお、限度借入契約に定める引出可能期間が終了した限度借入額については、表中から除外しており、表中の差引額は、残存借入枠を示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
限度借入額	91,496百万円	25,805百万円
借入実行残高	66,139	18,402
差引額	25,357	7,403

※2 財務制限条項

当社グループが締結している限度借入契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされています。なお、本財務制限条項の対象会社は合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2、合同会社JTOWER Infrastructure3であり、当中間連結会計期間において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

- ・借入初回のDSCRテスト時において、DSCR(※) 予想値が1.01を下回らないこと。
- ・毎年6月及び12月のDSCRテスト時において、DSCR実績値またはDSCR予想値のいずれかが1.01を下回らないこと。

※ Debt Service Coverage Ratio : 営業キャッシュ・フロー ÷ 元利金支払額

財務制限条項の対象となる借入金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	一百万円	1,227百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,266	3,423
長期借入金	55,515	60,827
計	56,781	65,477

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、2024年11月14日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、2024年12月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年12月17日から2025年1月6日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年1月7日をもって上場廃止となる予定です。

(1) 株式併合を行う目的及び理由

2024年8月14日付で当社が公表した「ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）にてお知らせいたしましたとおり、今般、ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシー（以下「公開買付者」といいます。）は、東京証券取引所のグロス市場（以下「東京証券取引所グロス市場」といいます。）に上場している当社株式の全て（ただし、本新株予約権（注1）の行使により交付される当社株式を含みますが、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式（注2）を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社を非公開化するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定しました。

（注1）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

2015年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R—B 1号（第3回）新株予約権）（行使期間は2017年11月26日から2025年11月25日まで）

2017年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第9回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R—C 2号（第1回）新株予約権）（行使期間は2019年5月27日から2027年5月26日まで）

2018年5月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第12回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R—E 2号（第1回）新株予約権）（以下「第12回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年5月31日から2028年5月30日まで）

2019年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第14回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R—E 2号（第3回）新株予約権）（行使期間は2021年6月27日から2029年6月26日まで）

2019年8月21日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第15回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R—E 3号（第1回）新株予約権）（行使期間は2021年8月22日から2029年8月21日まで）

（注2）「本不応募合意株式」とは、当社の代表取締役社長である田中敦史の資産管理会社である株式会社カルティブ（以下「カルティブ」といいます。）が所有する当社株式の全て（4,677,500株。所有割合（注3）：18.18%）をいいます。

（注3）「所有割合」とは、(i) 当社が2024年8月14日に公表した「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年6月30日現在の発行済株式総数（25,702,018株）に、(ii) 2024年6月30日以降2024年7月25日までに行使された新株予約権の合計である150個（第12回新株予約権150個）の目的となる当社株式（600株）及び (iii) 2024年7月25日現在行使可能な本新株予約権の数の合計である7,476個の目的となる当社株式の数（30,300株）を加算した株式数（25,732,918株）から、(iv) 2024年6月30日現在の当社が所有する自己株式数（276株）を控除した株式数（25,732,642株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。なお、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として拠出している株式数（14,700株）は、自己株式数に含まれておりません。以下同じとします。

そして、2024年10月11日付で当社が公表した「ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、2024年8月15日から2024年10月10日までを買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）とする本公開買付けを行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2024年10月18日をもって、当社株式19,459,712株（所有割合：75.62%）を所有するに至りました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含みますが、当社が所有する自己株式及び本不応募合意株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得できなかったことから、当社は、本意見表明プレスリリースにてお知らせいたしました方針に従い、本取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条

件として、当社の株主を公開買付者及びカルティブのみとし、当社株式を非公開化するために、下記「(2) 株式併合の要旨」に記載のとおり、当社株式2,338,750株につき1株の割合で行う当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

(2) 株式併合の要旨

I 株式併合の日程

① 臨時株主総会基準日公告日	2024年10月15日（火）
② 臨時株主総会基準日	2024年10月30日（水）
③ 取締役会決議日	2024年11月14日（木）
④ 臨時株主総会開催日	2024年12月17日（火）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2024年12月17日（火）（予定）
⑥ 当社株式の売買最終日	2025年1月6日（月）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年1月7日（火）（予定）
⑧ 株式併合の効力発生日	2025年1月9日（木）（予定）

II 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、2,338,750株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

25,730,351株

④ 効力発生前における発行済株式総数

25,730,362株

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

11株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

44株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「(1) 株式併合を行う目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びカルティブ以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及びカルティブのみとし、当社株式を非公開化することを目的とする本取引の一環として行われるものであること、並びに当社株式が2025年1月7日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年1月8日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である3,600円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されることとなるような価格に設定する予定です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前中間連結会計期間の期首に実施されたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	12,404,468.88円	△37,064,463.01円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、株式併合時点で希薄化効果を有している潜在株式が存在

しないため、記載しておりません。

2. 自己株式の消却

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年12月17日開催予定の当社臨時株主総会において、2024年11月14日付当社プレスリリース「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2025年1月9日を効力発生日とする株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

556株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.002%）

（注）小数点以下第四位を四捨五入しております。

(3) 消却予定日

2025年1月8日